

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-115	実施計画番号	150	事業開始年度	平成17年度
事務事業名	融資制度等利用事業			事業終了年度	
担当課名	商工労政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	<p>国・県・財団等の行う各種融資制度等の利用による起業・投資を促すために、広報活動や斡旋活動に取り組む。</p> <p>また、県の融資制度である、「未来を変える挑戦資金」への相乗りとして、当融資を活用した事業者に対して利子補給及び保証料補給を行う。</p>				
事務事業の目的	<p>国・県・財団等の行う各種融資制度を紹介、また、県融資制度を利用し、市内の商店街等の空き店舗において開業する中小小売業者等に対して条件が合致した場合、利子補給及び保証料補給を行う。</p>				
実施状況	<p>中心市街地内での空き店舗を活用し事業を実施したいとの相談は数件あり、うち2件が県融資制度「未来を変える挑戦資金」を利用し出店に至った。</p>				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	30	30	30

【指標】

活動指標	活動指標名①	利子補給及び保証料補給額				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		千円	83	600	250	
	活動指標名②	融資制度パンフレット作成				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		部	1,200	1,200	1,200	
成果指標	成果指標名①	青森県未来を変える挑戦資金(空き店舗活用)利用率				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		件	目標値	5	5	5
			実績値	0	2	
			達成度(%)	0%	40%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 国・県等の融資制度を紹介し、当市区域内での操業を促すことは、市の経済活性化に寄与するものである。 また県融資制度を活用する事業者に対しては利子・保証料の補給を行い経営負担を軽減する。 よって妥当であると判断する。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	国・県等の融資制度を紹介し、当市区域内での操業を促すことは、市の経済活性化に寄与するものである。 また県融資制度を活用する事業者に対しては利子・保証料の補給を行い経営負担を軽減する。 よって妥当であると判断する。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
国・県等の融資制度を紹介し、当市区域内での操業を促すことは、市の経済活性化に寄与するものである。 また県融資制度を活用する事業者に対しては利子・保証料の補給を行い経営負担を軽減する。 よって妥当であると判断する。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2						
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 平成27年度においては、市に相談のあった創業希望者のうち2事業者が県融資制度(空き店舗活用チャレンジ)を活用し、創業に至った。 今後については、より一層の利用を促すために、空き店舗活用のほか創業支援についても対象とし、融資制度の紹介、支援を行ってきたい。 なお、融資制度パンフレットについては、予定部数を作成の上、金融機関等へ設置済みであり、周知は図られていると判断する。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	平成27年度においては、市に相談のあった創業希望者のうち2事業者が県融資制度(空き店舗活用チャレンジ)を活用し、創業に至った。 今後については、より一層の利用を促すために、空き店舗活用のほか創業支援についても対象とし、融資制度の紹介、支援を行ってきたい。 なお、融資制度パンフレットについては、予定部数を作成の上、金融機関等へ設置済みであり、周知は図られていると判断する。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	平成27年度においては、市に相談のあった創業希望者のうち2事業者が県融資制度(空き店舗活用チャレンジ)を活用し、創業に至った。 今後については、より一層の利用を促すために、空き店舗活用のほか創業支援についても対象とし、融資制度の紹介、支援を行ってきたい。 なお、融資制度パンフレットについては、予定部数を作成の上、金融機関等へ設置済みであり、周知は図られていると判断する。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1						
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 無駄がないと判断する。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	無駄がないと判断する。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	無駄がないと判断する。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 適正であると判断する。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	適正であると判断する。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
適正であると判断する。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

空き店舗を活用する際に有効な制度であり、一層の利用を促すために対象を広げ、引き続き実施する必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。